

指標「英首相にジョンソン氏」

「合意なき離脱」に現実味 欧州の協調体制後退も

日本総合研究所主任研究員 藤山光雄

英国の与党、保守党の党首に選出されたジョンソン氏が首相の座を手中に収めた。欧州連合（EU）からの離脱問題を巡って同氏は、EU との合意があろうとなかろうと、期限である 10 月末までに離れると強硬に主張してきた。このため、EU との間で条件を決めないまま英国が抜ける「合意なき離脱」の現実味が高まっている。

もっとも現時点で筆者は「合意のある離脱」をメインシナリオと想定している。経済的な混乱などが生じる懸念から、英国国民の多くは合意なき離脱を望んでおらず、英国議会でも、これに慎重な議員が多数を占める。世論や議会の圧力を背景に、同氏が態度を軟化させ、数カ月の離脱期限の再延長を経て、合意のある離脱に至ると見込む。

ただし、これまでになく合意なき離脱の可能性が高まっているのは事実だ。議会が同氏の強硬路線を軌道修正するための最終手段は、内閣不信任案を出すことだ。しかし、足もとで支持率が急落している保守党や野党の労働党の議員が選挙で議席を失うことを警戒し、不信任案提出に消極的になれば、結果として合意のない離脱になってしまう恐れがある。

合意なき離脱に備え、英国と EU は既にさまざまな対策を公表している。英国は輸入品の多くを暫定的に無関税とするほか、EU が第三国・地域と締結している通商協定の継承も目指している。EU 側も運輸、交通などの分野で、英企業が新たな許認可を取得することなく EU 域内でサービスを継続できる措置を導入するとしている。

だが、こうした措置は 1 年程度の期限付きであり、一部の分野に限られる。さらに英国の EU 向け輸出について、EU は特別な措置の導入を依然決めておらず、このままでは英国から EU への輸出には、EU 以外の第三国向けと同様に、関税や通関手続きが生じることになる。異例の事態であり、さまざまな緊急時対応が十分に機能するのかわという懸念も拭えない。

日本企業にとっても英国向け輸出には、EU 向けとは異なる新たな手続きが必要となる。英国を含む EU 域内で部品などのサプライチェーン（調達・供給網）を構築している場合、その見直しを早期に迫られよう。

合意なき離脱に至った場合の英国を除く欧州経済や世界経済全体への負の影響は、さほど大きくならないと見込まれる。世界貿易に占める英国の割合は 3%弱にとどまるほか、EU 側では英国からの企業や人材の移転が期待できるためだ。

ただし、英国の通商面を巡る混乱がどの程度になるのか判然としない。金融市場の混乱や企業、消費者の心理悪化も懸念され、欧州を中心に景気下押し圧力が強まるリスクは否定できない。

最後に、英国の EU 離脱が欧州統合に及ぼす影響に触れておきたい。欧州は二度にわたる世界大戦の反省を踏まえ、多国間の協調体制を着実に強化してきた。英国の離脱は協調体制の大きな後退となるほか、結果として大国であるドイツやフランスの存在感が増し、南欧や中東欧諸国との摩擦が深まりかねない。

元来、欧州の統合深化に慎重だった英国の離脱で、むしろ EU の結束が強まるとの見方もある。いずれにしても、英国の離脱が欧州統合に及ぼす影響を評価するには、もう少し時間がかかるだろう。

ふじやま・みつお 1979 年奈良市生まれ。神戸大経営学部卒。専門は米欧マクロ経済、エネルギー市場。

共同通信 2019 年 7 月 24 日配信